

災害支援フォーラム in かながわ

ネパール大地震の復旧・復興支援を通して災害支援のあり方を考える

2015年

11月22日(日)

15:00-17:30

開場: 14:30-18:00

(パネラー団体等のブースがあります)

かながわ県民センター2階【ホール】 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2

先着150名

申し込み不要

参加費無料

第1部 ネパール現地報告

15:00~15:45

大地震から6ヶ月、ネパールは今

報告 ジギャン クマル タパ (かながわ国際交流財団・ネパール日本協力会)

第2部 パネルディスカッション

16:00~17:30

ネパール大地震への復旧・復興支援活動

コーディネーター 小俣典之 (かながわ復興支援ネットワーク・横浜NGO連絡会)

パネラー団体
地球の木
ネクサス・グリーンアライブ
ネパール教育支援の会
ベルダレルネーヨ／ネパリ・バザーロ
ラブグリーンジャパン (50音順)

コメンテーター 大橋正明 (聖心女子大学教授・シャプラニール評議員・国際協力NGOセンター前理事長)

主催 災害支援フォーラム in かながわ実行委員会

かながわ復興支援ネットワーク・ネパール日本協力会・(特活)神奈川災害ボランティアネットワーク・(公財)かながわ国際交流財団

協力 かながわ県民活動サポートセンター

問い合わせ 公益財団法人かながわ国際交流財団 山内・すわ TEL: 045-620-0011 E-mail: tabunka@kifjp.org



災害支援フォーラム in かながわ

ネパール大地震の復旧・復興支援を通して災害支援のあり方を考える

2015年

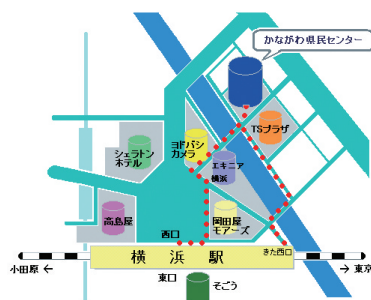
11月22日(日)

かながわ県民センター
2階【ホール】

時間

15:00-17:30

開場:14:30-18:00



コメンテーター

大橋 正明

聖心女子大教授、(特活)シャプラニール評議員(元代表理事)、(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)前理事長、かながわ民際協力基金審査委員。

南アジアへの緊急支援、開発協力に長くかかわる。ネパール大地震の際は、バングラデシュにいたため、インドから陸路でネパールへ救援物資を運び、シャプラニールの緊急救援活動を行った。3月に仙台で行われた「第3回国連防災世界会議」には、日本のNGOの代表として関わり、さまざまな発信を行っている。



報告者

ジギャン クマル タバ

ネパール生まれ。横浜国立大学大学院卒。公益財団法人かながわ国際交流財団職員。

ネパール政府公式通訳者。ラジオ・テレビなどでも活躍中。

東日本大震災発生時、東北在住ネパール人の避難活動を支援。ネパール大地震では日本の対策本部事務局長を務め、現地に入る。現在、その様子を講演などで伝えている。



特定非営利活動法人 地球の木

5月には、地球の木が教育などの支援をしてきた村に、大型防水シートと医薬品、衛生キットの配布を行った。今後は、自力でシェルターを立てられない135世帯に対し、仮設シェルターの建設を支援。村在住の若者たちに石工・大工のトレーニングを実施し、住宅再建および雇用につなげる。



ネクサス・グリーンアライブ

6月に被災者に軍手・マスク・タオルセット480組を配布し、8月には2つの小中学校で、被災した学生に制服42人分、体操服150人分を寄贈した。また崖の上に位置する被災小学校の校庭を囲むための柵設置を支援中。



パネラー

特定非営利活動法人 ネパール教育支援の会

地震直後、ネパールのNGO VIFANと連絡を取り合い、運営する分校があるグーセル村からの要請を受け、5/8には、40張りのテントと300着の衣類を届けた。また、事務所や裁縫教室には、防災ヘルメットを送った。現在8月より現地に2名の調査員が行っており、その調査を基に現地の声を活かした復旧支援計画を作成中。



特定非営利活動法人 ベルダレルネーヨ/ネパリ・バザー

20年近く生活向上に取り組んできたコーヒー生産者の村の復興支援、地滑りで土地や家など生活基盤を失い山岳地から逃れてきた避難者のキャンプ支援など、長い年月に亘り築いてきた信頼関係、情報収集力を活かし、確実に届く支援を展開している。



特定非営利活動法人 ラブグリーンジャパン

地震から4カ月、農村の崩壊した建物はそのまま放置された状況が多く見られ、中には亀裂部分を修復したり、頑丈な木材で支えて住んでいる家も見られる。計画に従って、研修等を再開する一方で、破損した施設等を修復しつつある。まだ雨季が明けておらず修復は9月中旬以降本格的となる。



コーディネイト

かながわ復興支援ネットワーク

構成団体：(公財)横浜市内国際交流協会、(特活)草の根援助運動、(特活)地球の木、かながわ開発教育センター、(特活)横浜NGO連絡会、(公財)かながわ国際交流財団

海外での大規模災害発生時に、県内の国際協力NGO、自治体、地域国際化協会等が連携し、市民に対し募金等の呼びかけを行い、県内NGOを通して被災地の復興支援を行う仕組み。今回のネパール大地震でも、被災地復興支援プロジェクトをたちあげ、5/16～8/2に募金活動を行った。募金総額1,500,794円は、ネパールで復興支援を行う上記の5つの県内NGOに寄託を行う。